

平成30年度一般会計

# 当初予算のあらまし

山 田 町



# 平成30年度 一般会計当初予算（案）のあらまし

## 1 当初予算の規模

- ・ 当初予算の総額は278億3,587万3千円で、前年度から減少したものの、なお震災以降、7年連続で数百億円規模の大型予算となっている。
- ・ 前年度の当初予算額と比較すると △22.6%、金額で81億1,610万6千円の減となった。

(単位：百万円、%)

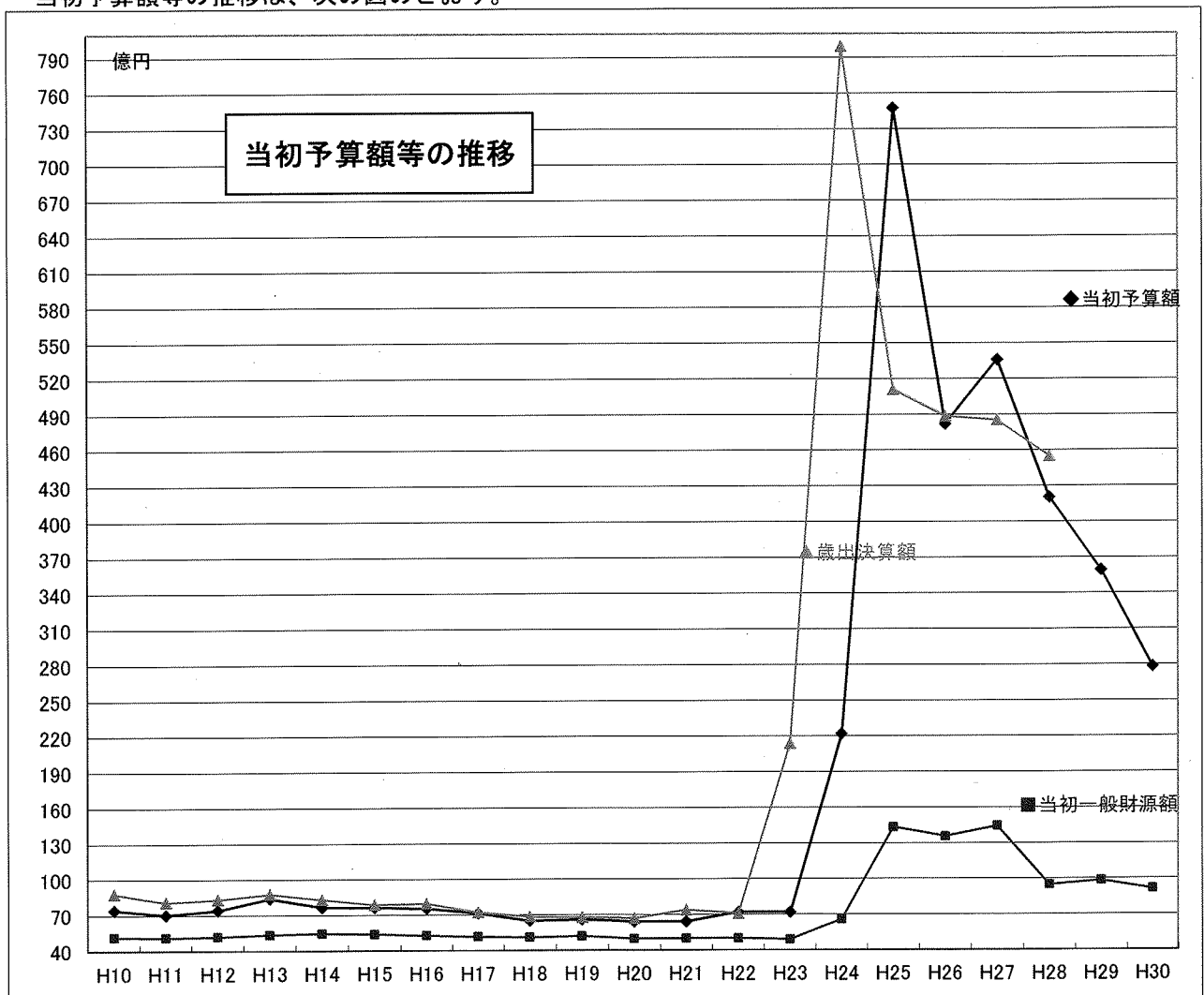
年度	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23
予算規模	27,836	35,952	42,080	53,615	48,196	74,784	22,222	7,133
増減率	△ 22.6	△ 14.6	△ 21.5	11.2	△ 35.6	236.5	211.6	△ 0.8

- ・ 当初予算の事業別区分は次のとおり。

(単位：件、千円、%)

区 分		事業件数	事業費	左のうち一般財源	構成比
通常	総合計画計上事業	85	2,274,509	653,402	8.2
	その他事業	210	6,313,231	4,575,918	22.7
	計	295	8,587,740	5,229,320	30.9
復旧 復興	復興交付金事業	55	16,153,808	3,231,073	58.0
	災害復旧事業	9	337,778	4,497	1.2
	復興関連事業	50	2,756,547	665,244	9.9
	計	114	19,248,133	3,900,814	69.1
合 計		409	27,835,873	9,130,134	100.0

- ・ 当初予算額等の推移は、次の図のとおり。



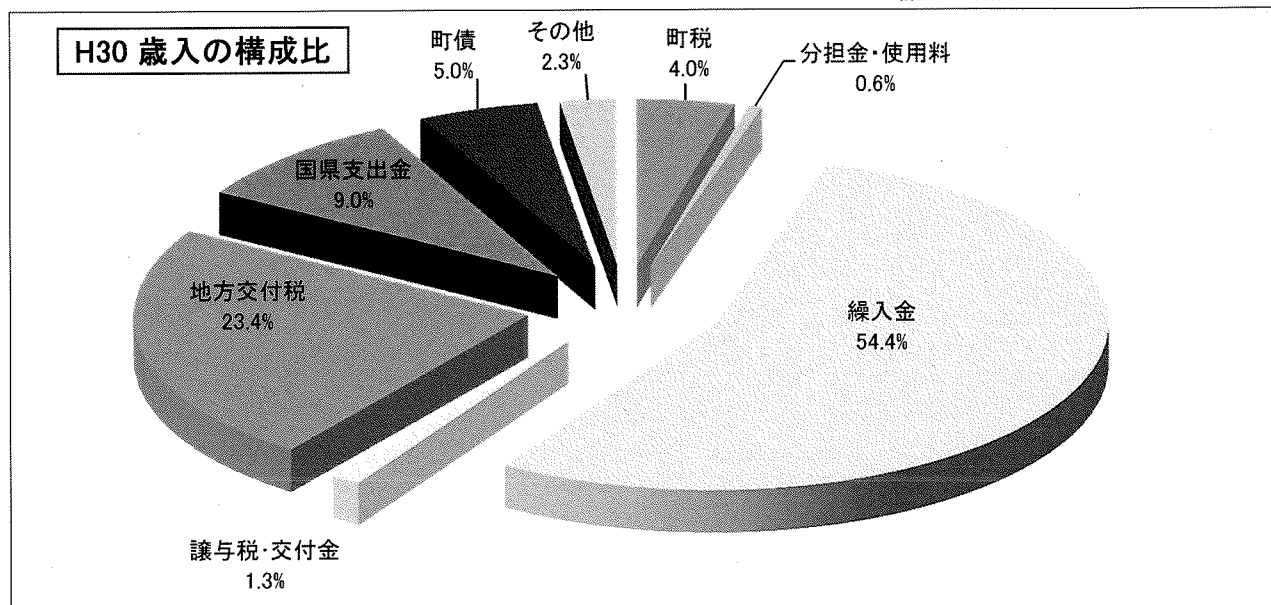
## 2 歳入の概要

- ・ 地方交付税は、前年度当初と比較し 12億2,505万1千円、15.8%の減と見込んだ。内訳は、普通交付税を1億1,000万円の減、震災復興特別交付税を11億1,505万1千円の減と見込んだものである。
- ・ 町債のうち臨時財政対策債は、地方財政計画等を提案し、対前年度比1,500万円減の2億円を見込んだ。町債総額では、前年度比5.3%の減となった。
- ・ 町税は、町民税を1.8%程度の増と見込んだ。
- ・ 繰入金は、復興交付金の繰入れが51億7,197万1千円減となったことなどから、23.2%の減となった。
- ・ 自主財源比率は61.3%で、前年当初の60.8%から0.5ポイント上回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分		H30当初	構成比	H29当初	構成比	増減額	伸び率
自主財源	町税	1,113,837	4.0	1,105,917	3.1	7,920	0.7
	分担金及び負担金	72,633	0.3	68,313	0.2	4,320	6.3
	使用料及び手数料	81,930	0.3	64,042	0.2	17,888	27.9
	繰入金	15,143,140	54.4	19,716,559	54.8	△ 4,573,419	△ 23.2
	その他	648,643	2.3	898,002	2.5	△ 249,359	△ 27.8
	計	17,060,183	61.3	21,852,833	60.8	△ 4,792,650	△ 21.9
依存財源	譲与税・交付金	350,200	1.3	332,100	0.9	18,100	5.5
	地方交付税	6,516,097	23.4	7,741,148	21.5	△ 1,225,051	△ 15.8
	国県支出金	2,516,693	9.0	4,554,798	12.7	△ 2,038,105	△ 44.7
	町債	1,392,700	5.0	1,471,100	4.1	△ 78,400	△ 5.3
	計	10,775,690	38.7	14,099,146	39.2	△ 3,323,456	△ 23.6
合 計	27,835,873	100.0	35,951,979	100.0	△ 8,116,106	△ 22.6	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。



### 【歳入 一般財源額の比較】

- ・ 歳入に占める一般財源の割合は32.8%で、前年度を5.4ポイント上回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分	H30当初	構成比	H29当初	構成比	増減額	伸び率
町税	1,113,837	12.2	1,105,917	11.2	7,920	0.7
譲与税・交付金	350,200	3.8	332,100	3.4	18,100	5.5
地方交付税	6,516,097	71.4	7,741,148	78.6	△ 1,225,051	△ 15.8
繰入金	905,002	9.9	416,758	4.2	488,244	117.2
町債 (臨時債)	200,000	2.2	215,000	2.2	△ 15,000	△ 7.0
その他	44,998	0.5	32,602	0.3	12,396	38.0
計	9,130,134	100.0	9,843,525	100.0	△ 713,391	△ 7.2
一般財源比率	32.8		27.4		5.4	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

## 【主な歳入項目の説明】

### ① 町税

- 町民税は、個人を0.8%増、法人を7.7%増と見込み、前年度当初比で1.8%の増となった。

(単位：千円、%)

税 目	H30当初	H29当初	増減額	伸び率	H28決算
町民税	504,461	495,714	8,747	1.8	576,959
固定資産税	424,434	429,621	△ 5,187	△ 1.2	434,177
軽自動車税	47,708	44,154	3,554	8.0	45,698
町たばこ税	137,234	136,428	806	0.6	148,528
計	1,113,837	1,105,917	7,920	0.7	1,205,362

### ② 地方交付税

- 普通交付税は、前年度当初比△3.8%で計上した。これはH29決定額と比較すると5.5%の減となる。
- 特別交付税や震災特交は、算入対象と見込まれる項目の見込額を積算し、これをもとに推計した。

(単位：千円、%)

区 分	H30当初	H29当初	増減額	伸び率	H28決算
地方交付税	6,516,097	7,741,148	△ 1,225,051	△ 15.8	5,981,261
普通	2,773,000	2,883,000	△ 110,000	△ 3.8	3,066,025
特別	60,000	60,000	0	0.0	113,655
震災	3,683,097	4,798,148	△ 1,115,051	△ 23.2	2,801,581

【参考 普通交付税 H29の決定額との比較】

(単位：千円、%)

区 分	H30当初	H29決定額	増減額	伸び率
普通交付税	2,773,000	2,934,958	△ 161,958	△ 5.5

### ③ 地方債

- 一般の事業債は公営住宅債の減などにより、47.1%の減となった。
- 過疎債は斎場建設事業債が減となったが、学校給食施設整備事業債などにより15.4%の増となった。

(単位：千円、%)

区 分	H30当初	H29当初	増減額	伸び率	H28決算
町 債	1,392,700	1,471,100	△ 78,400	△ 5.3	1,612,938
一般の事業債	168,400	318,300	△ 149,900	△ 47.1	1,020,900
過疎対策債	936,800	811,800	125,000	15.4	309,800
災害援護資金	87,500	126,000	△ 38,500	△ 30.6	78,700
臨時財政対策債	200,000	215,000	△ 15,000	△ 7.0	203,538
町債依存度	5.0%	4.1%			3.2%
一般の事業債分	0.6%	0.9%			2.0%

### ④ 基金繰入金

- 財政調整基金からの繰入額は8億5,138万2千円を見込み、前年度当初比4億7,167万7千円の増となったが、このうち3億6,014万7千円は土地区画整理事業に係る国・県負担金の積立分である。
- 復興交付金管理運営基金からの繰入は、前年度当初比51億7,197万1千円の減となった。

(単位：千円)

区 分	H30当初	H29当初	増減額	H30末現在高見込
財政調整基金	851,382	379,705	471,677	5,182百万円
減債基金	35,420	37,053	△ 1,633	344百万円
公共施設等整備基金	75,956	42,000	33,956	437百万円
産業振興基金	31,000	64,665	△ 33,665	121百万円
福祉基金	7,975	25,000	△ 17,025	4百万円
ふるさと創生基金	5,300	5,300	0	12百万円
ふるさと応援基金	44,376	49,763	△ 5,387	130百万円
復興交付金管理運営基金	12,942,964	18,114,935	△ 5,171,971	11,145百万円
復興まちづくり基金	1,148,767	998,138	150,629	1,425百万円
基金繰入金 計	15,143,140	19,716,559	△ 4,573,419	18,799百万円

※H30末現在高見込は、H29予算の増減を加味して推計したものである。

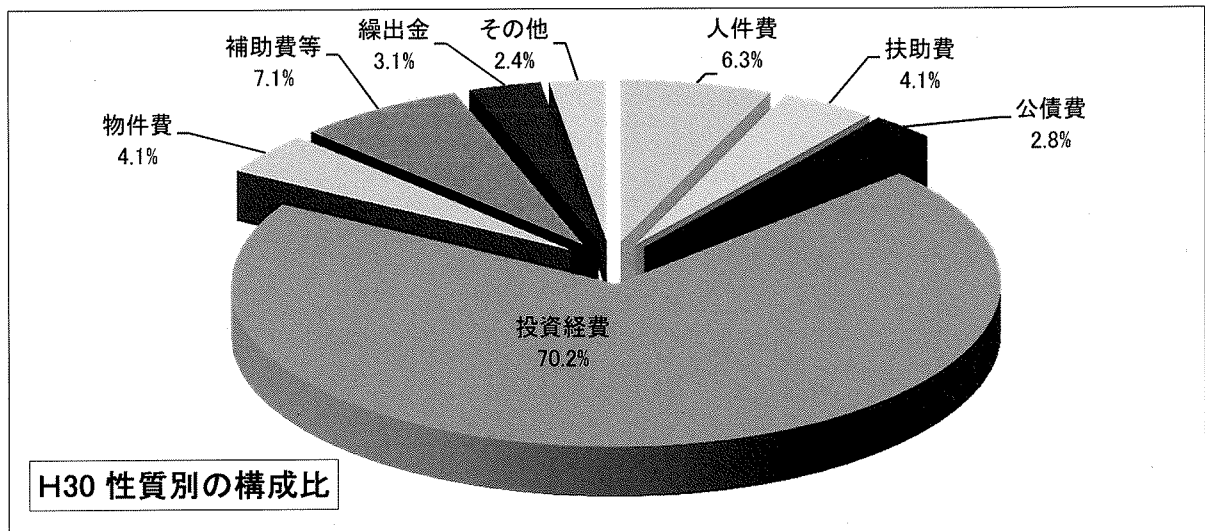
### 3 歳出の概要

- ・ 性質別では、義務的経費は9,921万2千円、2.8%の増となった。
- ・ 投資的経費は、復興事業の進展により、28.6%の減となった。
- ・ 繰出金の減は、公共下水道事業の交付金事業が減となったことなどによるものである。
- ・ その他の37.7%の減は、財政調整基金積立金が減となったことなどによるものである。

(単位：千円、%)

区 分		H30当初	構成比	H29当初	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	人件費	1,761,053	6.3	1,687,353	4.7	73,700	4.4
	扶助費	1,131,785	4.1	1,100,128	3.1	31,657	2.9
	公債費	770,766	2.8	776,911	2.2	△ 6,145	△ 0.8
	計	3,663,604	13.2	3,564,392	9.9	99,212	2.8
投資的経費	普通建設事業費	19,189,672	68.9	25,008,680	69.6	△ 5,819,008	△ 23.3
	災害復旧費	337,778	1.2	2,326,916	6.5	△ 1,989,138	△ 85.5
	計	19,527,450	70.2	27,335,596	76.0	△ 7,808,146	△ 28.6
その他の経費	物件費	1,154,340	4.1	1,118,959	3.1	35,381	3.2
	補助費等	1,967,693	7.1	1,886,082	5.2	81,611	4.3
	繰出金	853,507	3.1	972,863	2.7	△ 119,356	△ 12.3
	その他	669,279	2.4	1,074,087	3.0	△ 404,808	△ 37.7
	計	4,644,819	16.7	5,051,991	14.1	△ 407,172	△ 8.1
合 計	27,835,873	100.0	35,951,979	100.0	△ 8,116,106	△ 22.6	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。



#### 【歳出 一般財源額の比較】

- ・ 性質別一般財源では、人件費などが増え、投資的経費等などが減となっている。
- ・ 投資的経費は、一般財源である震災特交が前年度より減となっている。

(単位：千円、%)

区 分		H30当初	構成比	H29当初	構成比	増減額	伸び率
性 質 別	人件費	1,686,356	18.5	1,618,846	16.4	67,510	4.2
	扶助費	302,602	3.3	308,764	3.1	△ 6,162	△ 2.0
	公債費	705,465	7.7	717,092	7.3	△ 11,627	△ 1.6
	投資的経費	3,784,334	41.4	4,577,812	46.5	△ 793,478	△ 17.3
	物件費	785,783	8.6	752,769	7.6	33,014	4.4
	補助費等	1,135,320	12.4	1,125,344	11.4	9,976	0.9
	繰出金	686,394	7.5	703,376	7.1	△ 16,982	△ 2.4
	その他	43,880	0.5	39,522	0.4	4,358	11.0
計	9,130,134	100.0	9,843,525	100.0	△ 713,391	△ 7.2	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

- ・ 目的別の教育費は学校給食施設整備費や埋蔵文化財収蔵庫整備費などの増による。
- ・ 衛生費は斎場整備費の減、農林水産業費費は水産業共同利用施設復興整備事業費の減、土木費は津波復興拠点整備費や災害公営住宅整備費などの減による。
- ・ 災害復旧費は海岸保全施設災害復旧事業などの減による。

(単位：千円、%)

区 分		H30当初	構成比	H29当初	構成比	増減額	伸び率
目 的 別	総務費	1,914,181	6.9	2,202,170	6.1	△ 287,989	△ 13.1
	民生費	2,436,928	8.8	2,454,955	6.8	△ 18,027	△ 0.7
	衛生費	539,080	1.9	1,214,032	3.4	△ 674,952	△ 55.6
	農林水産業費	1,672,619	6.0	2,368,956	6.6	△ 696,337	△ 29.4
	土木費	17,258,270	62.0	23,024,691	64.0	△ 5,766,421	△ 25.0
	教育費	1,928,474	6.9	748,596	2.1	1,179,878	157.6
	災害復旧費	337,778	1.2	2,326,916	6.5	△ 1,989,138	△ 85.5
	公債費	770,816	2.8	776,961	2.2	△ 6,145	△ 0.8
	その他	977,727	3.5	834,702	2.3	143,025	17.1
合 計	27,835,873	100.0	35,951,979	100.0	△ 8,116,106	△ 22.6	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

### 【主な歳出項目（性質別）の説明】

#### ① 人件費

(単位：千円、人)

区 分		H30当初	H29当初	増減額	伸び率	H28当初
人 件 費		1,761,053	1,687,353	73,700	4.4	1,651,923
給与費 (共済費除き)	特別職	275,962	263,226	12,736	4.8	255,957
	一般職	1,214,772	1,176,484	38,288	3.3	1,185,471
(4/1の時点)	職員数	197	193	4	—	189

※職員数は当初予算措置数であり、教育長を含む一般会計措置数である。

#### ② 扶助費

(単位：千円、%)

区 分		H30当初	H29当初	増減額	伸び率	H28当初
扶 助 費		1,131,785	1,100,128	31,657	2.9	1,122,267
補助事業	補助事業	1,049,319	1,013,274	36,045	3.6	1,038,569
	民生費	1,007,805	973,897	33,908	3.5	1,004,706
	衛生費	1,000	1,000	0	0.0	1,000
	教育費	40,514	38,377	2,137	5.6	32,863
単独事業	単独事業	82,466	86,854	△ 4,388	△ 5.1	83,698
	民生費	82,442	86,828	△ 4,386	△ 5.1	83,667
	衛生費	0	0	0	—	0
	教育費	24	26	△ 2	△ 7.7	31

#### ③ 普通建設事業費

(単位：千円、%)

区 分		H30当初	H29当初	増減額	伸び率	H28当初
普通建設事業費		19,189,672	25,008,680	△ 5,819,008	△ 23.3	28,974,465
うち	補助事業	17,624,347	22,831,145	△ 5,206,798	△ 22.8	27,635,622
	単独事業	1,482,260	2,083,335	△ 601,075	△ 28.9	1,308,092
	県営事業	83,065	94,200	△ 11,135	△ 11.8	30,751

④ 繰出金

(単位：千円、%)

区 分	H30当初	H29当初	増減額	伸び率	H28当初
繰出金	853,507	972,863	△ 119,356	△ 12.3	1,534,645
国保会計繰出金	176,475	190,015	△ 13,540	△ 7.1	209,599
介護会計繰出金	260,234	266,194	△ 5,960	△ 2.2	251,173
後期高齢会計繰出金	63,879	65,436	△ 1,557	△ 2.4	63,153
上水会計繰出金	74,959	103,982	△ 29,023	△ 27.9	72,162
漁排会計繰出金	115,647	115,937	△ 290	△ 0.3	115,907
下水道会計繰出金	162,313	231,299	△ 68,986	△ 29.8	822,651
その他	0	0	0	-	0

4 地方消費税率引上げに伴う社会保障経費について

消費税及び地方消費税が引上げられたことから、引上げ分については、全額を社会保障の財源とするもので、少子化対策、医療・介護、年金の社会保障経費とその他社会保障施策に要する経費に充てる。

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 111,959 千円

(歳出)

社会保障経費及びその他社会保障施策に要する経費 515,866 千円

(単位：千円)

区分	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税	その他
社会福祉	児童福祉費	79,157	42,504	11,779	17,179	7,695
	小計	79,157	42,504	11,779	17,179	7,695
社会保険	国保会計繰出金	176,475	86,727		38,301	51,447
	介護会計繰出金	260,234	2,926	7,975	56,479	192,854
	小計	436,709	89,653	7,975	94,780	244,301
合計	515,866	132,157		19,754	111,959	251,996

5 復興事業費の一部地方負担について

国の方針により平成28年度から復興事業費の一部に地方負担が求められることになった。

30年度の負担額については、4,009千円を見込んだ。該当事業は次のとおり。

(単位：千円)

事業名	事業費	国県補助金等	震災復興特別交付税	町負担額
国土調査事業	40,000	30,000	9,500	500
農村地域復興再生基盤総合整備事業	30,164	0	28,655	1,509
県営漁港整備事業	40,000	0	38,000	2,000
合計	110,164	30,000	76,155	4,009



## 6 財政健全化への対応

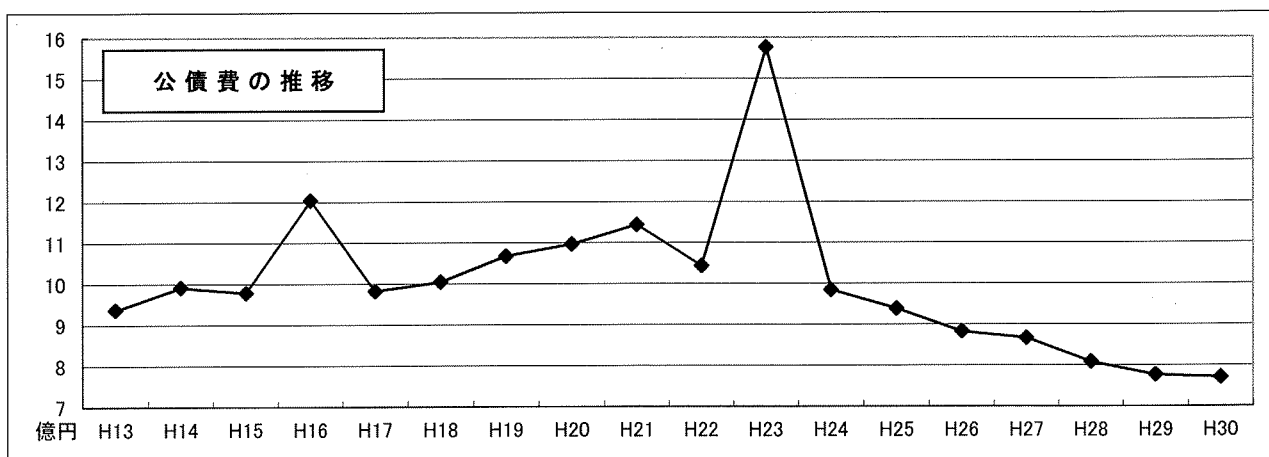
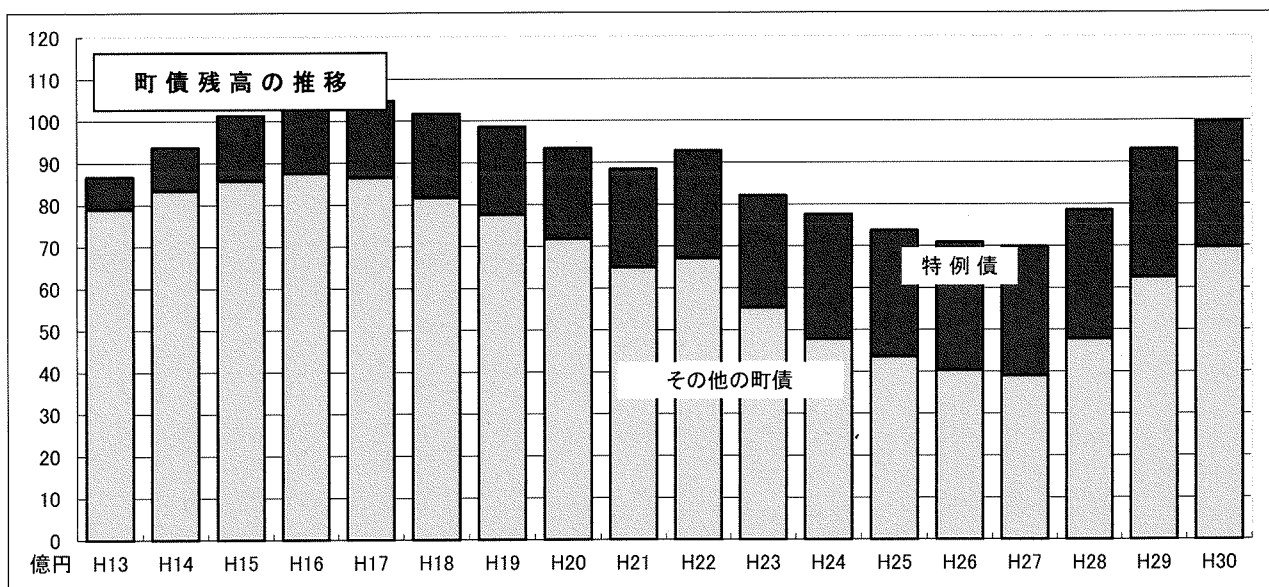
### ① 主な財政指標【決算確定分】

(単位：%)

財政指標	H28	H27	H26	H25	H24	H23
経常収支比率	86.0	86.3	82.2	86.2	89.0	90.4
県平均	88.0	87.2	86.8	85.1	85.2	86.6
実質公債費比率 (過去3年平均)	8.7	9.9	11.0	12.5	12.9	13.6
県平均	10.4	10.7	11.2	12.1	12.6	13.4
将来負担比率	5.9	-	-	-	-	-
県平均	47.5	51.3	51.5	53.6	61.7	76.2

### ② 町債残高、公債費の推移

- ・ H30末の町債残高見込額は 99.7億円で、H29より6.6億円の増となる。
- ・ その他の町債は、H29の斎場建設、H30の学校給食施設整備などで残高が増加すると見込んでいる。
- ・ 特例債の残高はここ数年、同程度で推移している。



### ③ 公債費のプライマリーバランスの状況

- ・ H30当初時点での町債発行額は、学校給食施設整備などにより過疎債の借入れが増となったものの、一般の事業債が減となり、新規町債発行額と元金の償還の差を示すプライマリーバランスは「1.90」と、前年を下回る見込みである。

(単位：百万円、%)

区 分	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21
元金償還額 A	734	760	758	801	805	843	875	1,447	908	992
町債発行額 B	1,393	1,756	1,613	706	521	459	427	327	1,345	491
B / A	1.90	2.31	2.13	0.88	0.65	0.54	0.49	0.23	1.48	0.49

※金額は各年度末実績、H28は予算額の増減を加味して推計したものである。